



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼板株式会社
コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村石 喜和

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,826	81.3	1,390	102.3	1,496	105.5	907	—
22年3月期第3四半期	17,001	△73.3	687	△93.7	728	△93.3	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	29.15	—
22年3月期第3四半期	△1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,765	51,857	85.1	1,673.08
22年3月期	61,192	51,662	84.2	1,651.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,685百万円 22年3月期 51,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 創立60周年記念配当金2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,900	80.2	1,300	550.9	1,300	266.5	800	—	25.75

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 31,200,000株 22年3月期 31,200,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 307,705株 22年3月期 1,005株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 31,129,495株 22年3月期3Q 31,199,040株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の需要を中心に回復基調で推移したものの、その勢いは鈍化し、さらには欧州諸国の金融不安や、急速に進行した円高などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、アジア向け輸出が依然好調に推移したことから、本年度4-12月の国内粗鋼生産量は8,309万トンと、前年同期比18.8%の増加となりました。

このような環境のもと、当企業集団の主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、建設向け需要は依然低水準で推移しているものの、主需要先である建設機械、産業機械向け需要へ迅速かつ的確に対応するとともに、効率的な生産と継続的なコスト削減に努めてまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は308億2千6百万円と前年同期比138億2千5百万円の増収となり、連結経常利益は14億9千6百万円と前年同期比7億6千8百万円の増益、連結四半期純利益は9億7百万円と前年同期比9億4千3百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

当セグメントの主要製品である厚板は、主需要先である建設機械、産業機械向け需要への迅速かつ的確な対応により、売上高は295億3千6百万円、営業利益は、12億6千9百万円となりました。

(レンタル事業)

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、売上高は3億1千2百万円、営業利益は6千7百万円となりました。

(物流事業)

物流事業は、倉庫設備の拡充を行ったものの、売上高は2億1千8百万円、営業利益は8千8百万円にとどまりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注減により、売上高は7億5千9百万円、損益は7千6百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、266億3千3百万円で、前連結会計年度末より4億6千5百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、341億3千2百万円で、前連結会計年度末より8億9千2百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものです。

(負債の部)

負債は、89億8百万円で、前連結会計年度末より6億2千1百万円減少しました。その主な要因は、設備の支払による未払金が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、518億5千7百万円で、前連結会計年度末より1億9千4百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、34億6千3百万円となり、前連結会計年度末より24億5千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入が2億6千6百万円となりました。

主として、売上債権の増加による支出が77億8千3百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益11億6千9百万円及び減価償却費18億9千7百万円に加えて、仕入債務の増加による収入が11億4千万円と法人税等の還付額が28億7千3百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は19億9千4百万円となりました。

主として、定期預金の払戻による収入が25億1千2百万円と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が48億円あったものの、有価証券の取得による支出が43億8千5百万円と有形固定資産の取得による支出が47億円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、7億2千9百万円となりました。

主として、配当金の支払額が4億6千6百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主力セグメントであります鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力製品である厚板市場におきまして、造船、建設機械、産業機械関係は旺盛な海外需要に支えられ比較的堅調に推移しております。かかる中、鉄鋼製品価格は鉄鉱石や原料炭などの高炉原材料価格の高騰を背景に底打ち感が台頭し、厚板価格も同様の傾向になっております。しかしながら、当社の主需要先である店売り市場では実需に盛り上がりや欠き、依然不透明な状況が続いております。また、鉄スクラップ価格につきましては、高炉原材料価格の先高観や海外相場にけん引され上昇基調にあります。

このような状況のもと、当期の業績予想につきましては、平成22年12月21日公表の連結売上高40,900百万円（前連結会計年度比80.2%増）連結営業利益1,300百万円（前連結会計年度比550.9%増）連結経常利益1,300百万円（前連結会計年度比266.5%増）を据え置いておりますが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行なう必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として年度の決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

当該変更は、当期の課税所得が見込めないため、年間の見積実効税率を合理的に算定することができず、当四半期連結会計期間における税金費用を適切に反映できないと判断し、簡便的な取扱いを含む年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため、記載しておりません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	6,224
受取手形及び売掛金	13,928	6,145
有価証券	3,433	4,398
商品及び製品	2,431	2,689
仕掛品	1,275	944
原材料及び貯蔵品	2,463	2,071
未収還付法人税等	—	3,137
繰延税金資産	154	69
その他	120	506
貸倒引当金	△39	△19
流動資産合計	26,633	26,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,779	7,600
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	20,128	18,779
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	67	1,438
その他（純額）	6	10
有形固定資産合計	29,507	29,354
無形固定資産	130	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342	4,039
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	951	1,237
その他	260	302
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	4,495	5,517
固定資産合計	34,132	35,025
資産合計	60,765	61,192

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	2,712
短期借入金	230	230
未払金	2,466	4,439
未払法人税等	86	40
未払消費税等	237	8
賞与引当金	184	327
役員賞与引当金	5	7
繰延税金負債	—	133
その他	384	198
流動負債合計	7,447	8,097
固定負債		
長期借入金	75	190
退職給付引当金	1,161	968
役員退職慰労引当金	34	30
その他	188	244
固定負債合計	1,460	1,432
負債合計	8,908	9,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,937	40,497
自己株式	△147	△1
株主資本合計	51,425	51,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	378
評価・換算差額等合計	259	378
少数株主持分	172	151
純資産合計	51,857	51,662
負債純資産合計	60,765	61,192

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,001	30,826
売上原価	13,992	26,345
売上総利益	3,008	4,481
販売費及び一般管理費		
販売運賃	662	1,459
役員報酬及び給料手当	866	802
貸倒引当金繰入額	—	17
賞与引当金繰入額	59	64
退職給付引当金繰入額	92	101
その他	640	646
販売費及び一般管理費合計	2,321	3,091
営業利益	687	1,390
営業外収益		
受取利息	60	31
受取配当金	28	32
受取賃貸料	41	41
有価証券売却益	4	—
還付加算金	—	41
雑収入	17	21
営業外収益合計	152	168
営業外費用		
支払利息	19	16
固定資産処分損	81	32
雑損失	10	13
営業外費用合計	111	62
経常利益	728	1,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	23	0
特別損失		
減損損失	182	1
固定資産処分損	459	301
貯蔵品処分損	27	—
会員権評価損	7	8
投資有価証券評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	4	—
特別損失合計	681	327
税金等調整前四半期純利益	70	1,169
法人税等	99	240
少数株主損益調整前四半期純利益	—	929
少数株主利益	6	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36	907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70	1,169
減価償却費	1,587	1,897
減損損失	182	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
会員権評価損	7	8
固定資産処分損益(△は益)	540	333
貯蔵品処分損	27	—
引当金の増減額(△は減少)	△239	72
受取利息及び受取配当金	△88	△63
支払利息	19	16
売上債権の増減額(△は増加)	6,824	△7,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	△465
仕入債務の増減額(△は減少)	△495	1,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△672	229
その他	113	876
小計	8,009	△2,551
利息及び配当金の受取額	90	61
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△8,304	△101
法人税等の還付額	0	2,873
災害損失の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,209	△9
定期預金の払戻による収入	3,012	2,512
有価証券の取得による支出	△6,399	△4,385
有価証券の償還による収入	13,303	—
有形固定資産の取得による支出	△3,522	△4,700
有形固定資産の売却による収入	20	3
投資有価証券の取得による支出	△1,399	△207
投資有価証券の売却による収入	533	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4,800
その他	△280	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,060	△1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115	△115
自己株式の取得による支出	△0	△146
配当金の支払額	△808	△466
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,860	△2,457
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	5,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,117	3,463

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,755	292	190	88	674	17,001	—	17,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	—	0	4	(4)	—
計	15,755	296	190	88	674	17,005	(4)	17,001
営業利益 又は営業損失(△)	649	54	37	△16	△74	649	37	687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業・・・鋼板、加工製品、鋳片の製造販売
(2) レンタル事業・・・業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
(3) 倉庫事業・・・危険品倉庫事業
(4) 医療廃棄物処理事業・・・医療廃棄物の処理
(5) エンジニアリング事業・・・機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,536	312	218	759	30,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	5	1,511	397	1,938
計	29,559	317	1,730	1,157	32,765
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,269	67	88	△76	1,348

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,348
セグメント間取引消去	41
第3四半期連結損益計算書の営業利益	1,390

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。